



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理本部長
兼グループ事業部長兼経営企画部長 (氏名) 中川 敬夫 TEL 06-6251-7518
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,293	5.4	127	—	206	299.4	267	—
2025年3月期第1四半期	9,764	5.7	△36	—	51	—	11	△61.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 127百万円 (309.2%) 2025年3月期第1四半期 31百万円 (△85.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.82	—
2025年3月期第1四半期	0.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	30,643	22,355	73.0	1,146.16
2025年3月期	32,796	22,402	68.3	1,158.24

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 22,355百万円 2025年3月期 22,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	△3.6	110	—	240	29.8	210	144.0	10.86
通期	40,000	△2.3	470	204.1	780	58.6	550	4.4	28.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	20,214,480株	2025年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	709,966株	2025年3月期	872,216株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	19,382,827株	2025年3月期1Q	19,329,980株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 144,300株、2025年3月期144,300株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期1Q 144,300株、2025年3月期1Q 156,600株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景として、緩やかな回復傾向がみられました。しかし、不安定な国際情勢の影響のもと、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、継続的な物価上昇等による消費者の節約志向が継続しており、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加えて、人手不足や人的投資の積極化に伴う人件費の上昇等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営戦略である卸売事業の拡充、ものづくり事業の強化、EC事業の拡大、物流機能の強化を引き続き推進してまいりました。「家庭用品卸売事業」では市場や消費者の動向を深く分析し、大きく変化し続ける消費者の価値観に合った新規商品の販売を推進し、販売チャネルを超えた提案も含めて、商品の魅力をより感じていただける新しい売り場作りの提案を進めてまいりました。

これらの結果、営業面におきましては、調理用品や収納用品・インテリア関連用品等の販売が伸長し、加えて多様化が顕著な暑さ対策等の季節性商品の販売が熱中症対策の義務化や記録的な空梅雨等の影響で例年より早く伸長したこと等により、主に「家庭用品卸売事業」の販売数が昨年実績を上回ったことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は102億93百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高騰や円安基調の影響によって仕入原価が高止まりしましたが、グループ全社において適正な販売価格の見直し、経費削減の取り組みを推進した結果、営業利益1億27百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常利益2億6百万円（前年同期比299.4%増）となりました。投資有価証券売却益2億32百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
調理用品	2,994	30.7	3,245	31.6	8.4
台所用品	1,077	11.0	1,095	10.6	1.7
サニタリー用品	1,311	13.4	1,325	12.9	1.1
収納用品・インテリア関連用品	1,186	12.2	1,295	12.6	9.2
行楽・レジャー用品	2,413	24.7	2,492	24.2	3.3
エクステリア用品・園芸用品	352	3.6	401	3.9	14.0
家電用品・冷暖房用品	266	2.7	258	2.5	△3.1
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	163	1.7	179	1.7	10.0
合計	9,764	100.0	10,293	100.0	5.4

「調理用品」は、フライパン、包丁、鍋等を中心に32億45百万円（前年同期比8.4%増）となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に10億95百万円（前年同期比1.7%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に13億25百万円（前年同期比1.1%増）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に12億95百万円（前年同期比9.2%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に24億92百万円（前年同期比3.3%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、園芸用品、DIY用品・内装資材用品等を中心に4億1百万円（前年同期比14.0%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に2億58百万円（前年同期比3.1%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、シニア用品等を中心に1億79百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

① 家庭用品卸売事業

当事業では、家電用品・冷暖房用品の販売は前年同期を下回ったものの、調理用品、収納用品・インテリア関連用品等の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は「北海道」3億41百万円(前年同期比5.4%増)、「東北・関東」40億70百万円(前年同期比1.0%増)、「中部」10億16百万円(前年同期比17.4%増)、「近畿・中四国」25億67百万円(前年同期比5.2%増)、「九州・沖縄」14億47百万円(前年同期比6.5%増)となり、家庭用品卸売事業の売上高は94億42百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

セグメント利益又は損失は「北海道」△7百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)、「東北・関東」1億25百万円(前年同期比132.8%増)、「中部」43百万円(前年同期比164.2%増)、「近畿・中四国」89百万円(前年同期比28.1%増)、「九州・沖縄」16百万円(前年同期比37.6%増)となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は2億69百万円(前年同期比93.6%増)となりました。

② プラスチック日用品製造事業

当事業では、収納用品、園芸用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は5億57百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は42百万円(前年同期比78.8%増)となりました。

③ インテリア用品製造・販売事業

当事業では、インテリア関連用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は3億57百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は1億10百万円(前年同期9.9%増)となりました。

④ 家庭用品製造・販売事業

前連結会計年度より「家庭用品卸売事業」内の卸売事業と製造・販売事業を区分しており、卸売事業の拡充とものづくり事業の強化を推進してまいりました。新事業体制への移行期間を経て製造・販売事業に重要性が増したため区分し、当第1四半期連結会計期間から「家庭用品製造・販売事業」として新たに報告セグメントとして記載しております。

新事業体制への移行は着実に成果を上げており、その結果、売上高は6億53百万円(前年同期比299.7%増)、セグメント利益は1億円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は189億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億26百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が3億43百万円、商品及び製品が7億65百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が23億68百万円、受取手形及び売掛金が5億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は116億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が69百万円、無形固定資産が15百万円、投資その他の資産が2億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は306億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億52百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は68億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億63百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等(流動負債のその他)が22百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が2億21百万円、短期借入金が17億円、未払金(流動負債のその他)が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は14億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が64百万円、リース債務(固定負債のその他)が15百万円、繰延税金負債(固定負債のその他)が64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は82億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は223億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億67百万円の計上と自己株式の処分78百万円、剰余金の配当2億33百万円、自己株式処分差損20百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億24百万円、退職給付に係る調整累計額の減少15百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.0%(前連結会計年度末は68.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,250,595	4,881,741
受取手形及び売掛金	7,039,375	6,451,803
電子記録債権	1,580,186	1,923,510
商品及び製品	4,530,768	5,296,657
仕掛品	18,605	23,667
原材料	216,216	239,285
その他	147,892	140,163
流動資産合計	20,783,639	18,956,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,285,840	4,222,463
土地	2,516,342	2,516,342
その他(純額)	296,325	290,505
有形固定資産合計	7,098,509	7,029,311
無形固定資産		
のれん	46,963	32,874
その他	41,480	39,946
無形固定資産合計	88,444	72,820
投資その他の資産		
投資有価証券	3,582,469	3,291,149
その他	1,247,311	1,297,508
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,825,680	4,584,557
固定資産合計	12,012,634	11,686,690
資産合計	32,796,273	30,643,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321,595	3,100,338
短期借入金	3,500,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	344,626	312,463
未払法人税等	180,281	192,014
賞与引当金	231,206	117,816
その他	1,222,703	1,314,406
流動負債合計	8,800,412	6,837,038
固定負債		
長期借入金	591,492	527,236
役員株式給付引当金	60,058	63,242
退職給付に係る負債	116,668	116,040
その他	824,719	744,681
固定負債合計	1,592,938	1,451,200
負債合計	10,393,351	8,288,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,652,742	17,666,337
自己株式	△428,297	△349,639
株主資本合計	20,199,444	20,291,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697,198	1,573,153
繰延ヘッジ損益	△13	—
退職給付に係る調整累計額	506,291	490,431
その他の包括利益累計額合計	2,203,477	2,063,585
純資産合計	22,402,922	22,355,282
負債純資産合計	32,796,273	30,643,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,764,652	10,293,367
売上原価	7,896,995	8,252,693
売上総利益	1,867,657	2,040,673
販売費及び一般管理費	1,903,758	1,913,254
営業利益又は営業損失(△)	△36,101	127,418
営業外収益		
受取利息	28	270
受取配当金	15,679	20,307
仕入割引	57,149	52,085
賃貸収入	9,455	9,455
その他	13,747	7,520
営業外収益合計	96,060	89,639
営業外費用		
支払利息	5,192	8,199
賃貸費用	1,672	1,710
その他	1,357	527
営業外費用合計	8,223	10,437
経常利益	51,734	206,620
特別利益		
投資有価証券売却益	—	232,425
特別利益合計	—	232,425
税金等調整前四半期純利益	51,734	439,045
法人税等	40,653	171,202
四半期純利益	11,081	267,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,081	267,843

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	11,081	267,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,106	△124,045
繰延ヘッジ損益	—	13
退職給付に係る調整額	△13,922	△15,859
その他の包括利益合計	20,183	△139,892
四半期包括利益	31,265	127,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,265	127,951
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	323,754	4,028,919	865,418	2,440,647	1,358,495	9,017,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	323,754	4,028,919	865,418	2,440,647	1,358,495	9,017,234
セグメント利益 又は損失（△）	△14,278	54,105	16,623	70,270	12,315	139,037

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	家庭用品 製造・販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	412,728	334,690	—	9,764,652	—	9,764,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,515	2,191	163,480	256,188	△256,188	—
計	503,244	336,881	163,480	10,020,841	△256,188	9,764,652
セグメント利益 又は損失（△）	23,676	100,404	△20,188	242,929	△279,031	△36,101

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△279,031千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△292,604千円及びセグメント間取引消去等13,573千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	341,332	4,067,303	1,016,250	2,566,939	1,446,648	9,438,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,059	100	264	491	3,915
計	341,332	4,070,362	1,016,350	2,567,204	1,447,139	9,442,389
セグメント利益 又は損失(△)	△7,654	125,942	43,923	89,987	16,939	269,139

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	家庭用品 製造・販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	473,548	352,620	28,724	10,293,367	—	10,293,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,399	4,710	624,759	717,785	△717,785	—
計	557,948	357,330	653,483	11,011,152	△717,785	10,293,367
セグメント利益 又は損失(△)	42,323	110,368	100,693	522,524	△395,105	127,418

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△395,105千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,436千円及びセグメント間取引消去等△80,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業体制の見直しを踏まえ、事業活動の実態をより適切に表示させるため、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。

「家庭用品卸売事業」に含めておりました卸売事業と製造・販売事業について、新事業体制への移行期間を経て製造・販売事業の重要性が増したため区分し、「家庭用品製造・販売事業」として新たに報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、連結子会社の吸収合併等を踏まえ、当社グループのEC事業等の体制を再構築した結果、「その他」事業に含めておりましたインターネット通信販売事業及び輸出等を「家庭用品卸売事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	85,740千円	99,099千円
のれんの償却額	14,089	14,089